

伊万里市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

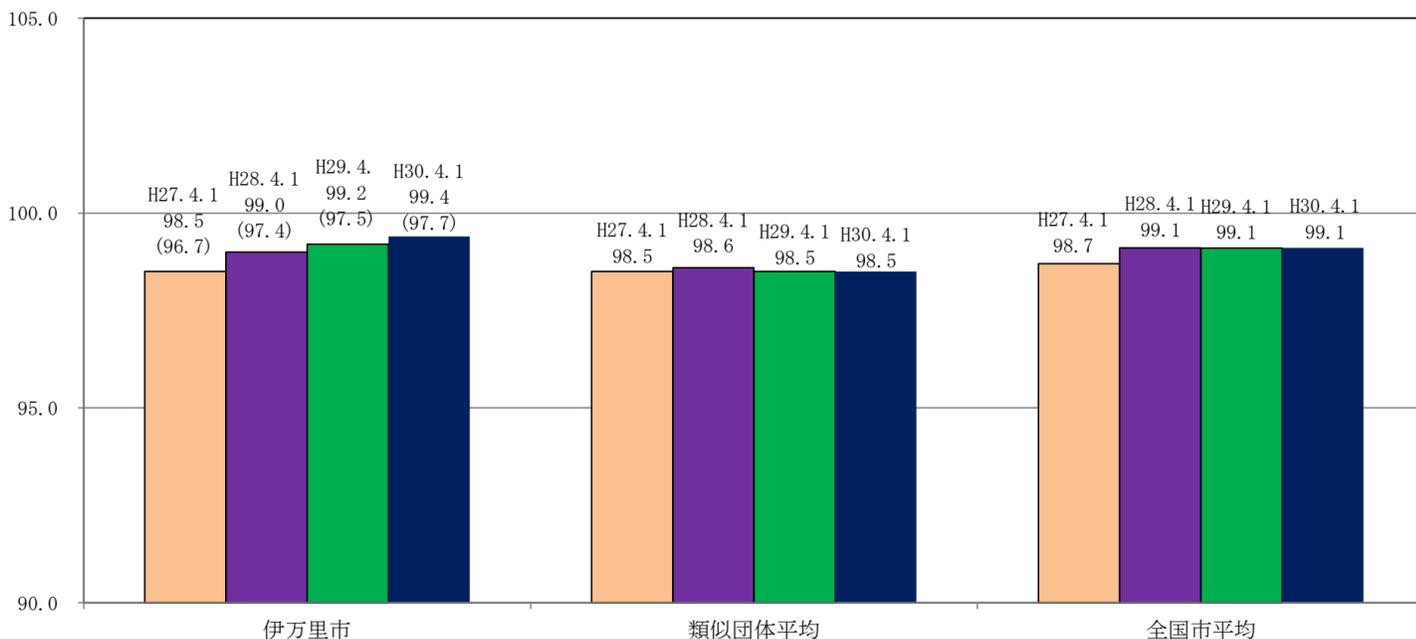
区分	住民基本台帳人口 (平成30年1月1日現在)	歳出額A	実質収支	人件費B	人件費率 B/A	(参考) 28年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
29年度	55,641	27,142,111	280,107	3,657,554	13.5	14.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
29年度	398	1,464,597	251,856	567,420	2,283,873	5,738	5,887

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成29年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。（補正前のラスパイレス指数×（1+当該団体の地域手当支給率）/（1+国の指定基準に基づく地域手当支給率）により算出。）
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 平成30年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

・職員分布が変わったことにより、経験年数階層が変動したため。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容

(給料表の改定実施時期)	平成30年4月1日
(内容)	一般行政職の給料表について、佐賀県人事委員会勧告に基づく給料表に改定。他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②その他の見直し内容

--

(5) 特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成30年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
伊万里市	41.8 歳	319,751 円	370,117 円	341,600 円
佐賀県	42.4 歳	326,844 円	394,579 円	352,922 円
国	43.5 歳	329,845 円	—	410,940 円
類似団体	41.8 歳	314,538 円	384,959 円	350,701 円

②技能労務職

区分	公 務 員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額 (国比較ベース)
伊万里市	50.1 歳	27 人	353,770 円	386,103 円	371,444 円
うち給食員	50.7 歳	7 人	359,557 円	383,628 円	371,042 円
うち調理員	48.9 歳	7 人	356,657 円	378,771 円	374,414 円
うち用務員	49.3 歳	11 人	348,918 円	374,681 円	362,245 円
うち運転手	51.0 歳	2 人	350,100 円	444,300 円	384,100 円
佐賀県	54.2 歳	103 人	324,521 円	365,987 円	338,344 円
国	50.7 歳	2,553 人	286,817 円	—	328,637 円
類似団体	51.2 歳	29 人	306,797 円	340,474 円	323,066 円

区分	民 間			参 考			
	対応する民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	A/B	年収ベース(試算値)の比較		
					公務員(C)	民間(D)	C/D
伊万里市	—	— 歳	— 円	—	— 円	— 円	—
うち給食員	調理師	40.0 歳	210,200 円	1.83	6,297,336 円	2,791,600 円	2.26
うち調理員	調理師	40.0 歳	210,200 円	1.80	6,210,452 円	2,791,600 円	2.22
うち用務員	用務員	55.6 歳	207,200 円	1.81	6,076,672 円	2,808,700 円	2.16
うち運転手	自動車運転手	62.0 歳	160,200 円	2.77	7,058,100 円	2,070,800 円	3.41

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成27年～29年の3ヶ年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
伊万里市	46.4 歳	361,880 円	456,980 円
佐賀県	44.9 歳	372,907 円	410,734 円
類似団体	38.1 歳	283,668 円	319,732 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成29年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（平成30年4月1日現在）

区分	伊万里市	佐賀県	国	
一般行政職	大学卒	169,000 円	179,800 円	179,200 円
	高校卒	147,100 円	147,100 円	147,100 円
技能労務職	高校卒	142,500 円	144,500 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成30年4月1日現在）

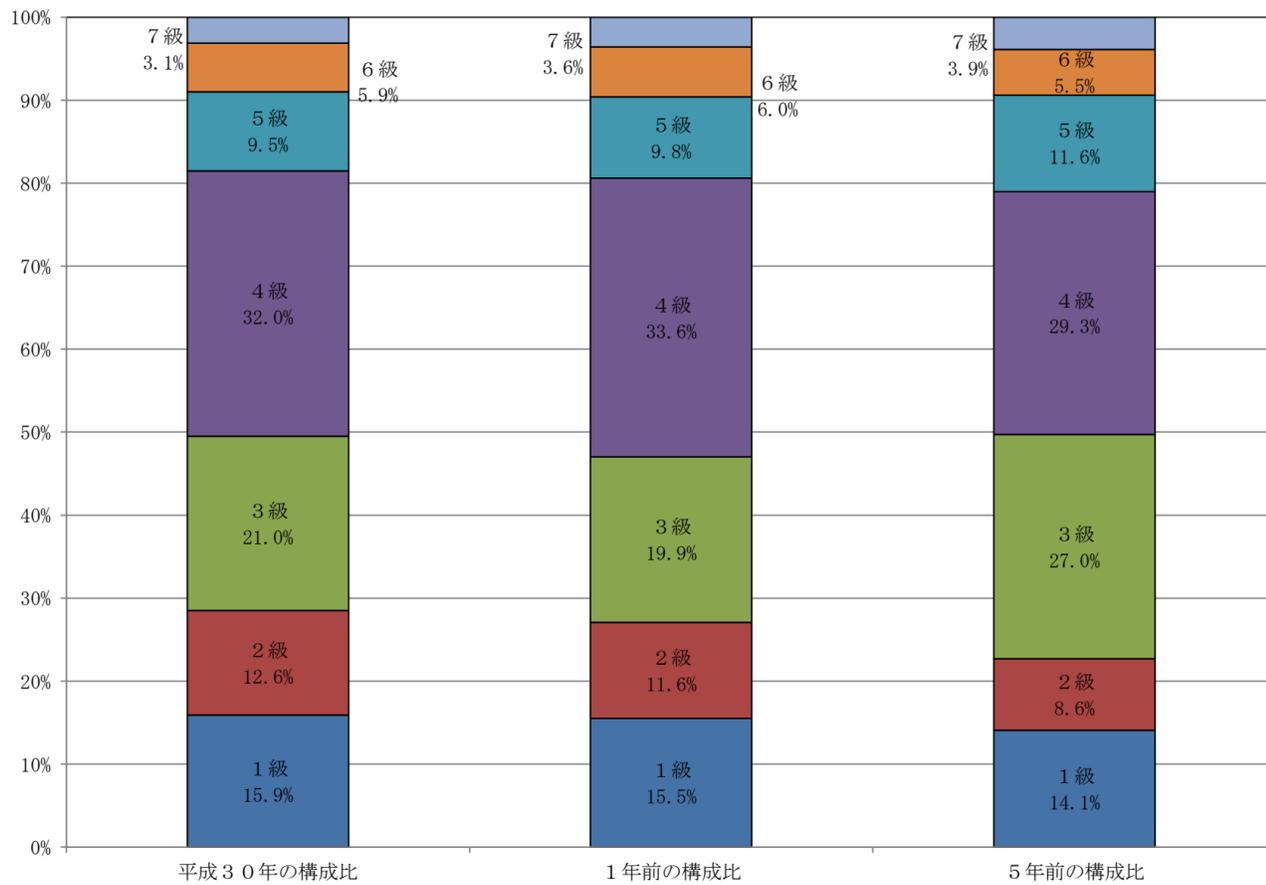
区分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年	
一般行政職	大学卒	245,367 円	346,650 円	384,900 円	404,650 円
	高校卒	216,700 円	335,700 円	364,150 円	394,450 円
技能労務職	高校卒	208,700 円	268,300 円	349,750 円	380,340 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成30年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7級	部長の職務又は相当職	12人	3.1%	367,300円	450,800円
6級	課長の職務又は相当職	23人	5.9%	322,400円	413,500円
5級	副課長の職務又は相当職	37人	9.5%	292,100円	398,700円
4級	係長、主査の職務又は相当職	125人	32.0%	265,400円	355,000円
3級	副主査の職務又は相当職	82人	21.0%	231,400円	308,400円
2級	高度の知識又は経験を必要とする職員の職務又は相当職	49人	12.6%	195,400円	301,200円
1級	定型的な業務を行う職員の職務又は相当職	62人	15.9%	145,000円	250,600円

- (注) 1 伊万里市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年4月1日に9級制から7級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給への人事評価の活用状況（伊万里市）

平成30年4月2日から平成31年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
イ 人事評価を活用している				
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期	未定		未定	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

伊万里市	佐賀県	国
1人当たり平均支給額(平成29年度) 1,500 千円	1人当たり平均支給額(平成29年度) 1,671 千円	—
(平成29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.80 月分 (0.85)月分	(平成29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.80 月分 (0.85)月分	(平成29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.80 月分 (0.85)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20%、管理職加算10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20%、管理職加算10~25%

(注) ①()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況 (伊万里市)

平成30年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している				
活用している昇給区分	支給可能な区分	支給実績がある区分	支給可能な区分	支給実績がある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)				
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期	未定		未定	

(2) 退職手当(平成30年4月1日現在)

伊万里市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.58688 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特別措置 (2~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特別措置 (2~45%加算)	
(退職時特別昇給	無し)				
1人当たり平均支給額	15,389 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成29年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(平成30年4月1日現在)

支給実績(平成29年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
-	- %	- 人	- %

(4) 特殊勤務手当（平成30年4月1日現在）

支給実績(平成29年度決算)		1,050 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)		42,104 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成29年度)		5.8 %		
手当の種類(手当数)		9種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (29年度決算)	左記職員に対する支給単価
税務事務従事職員の特殊勤務手当	収納対策室職員	市税等徴収事務	527 千円	250円/日
感染症防疫従事職員の特殊勤務手当	環境課職員	感染症防疫作業	0 千円	200円/日
環境衛生業務従事職員の特殊勤務手当	環境課職員	環境衛生業務(犬猫死体処理等)	40 千円	200円/日
社会福祉事務従事職員の特殊勤務手当	福祉課職員	社会福祉事務に従事	467 千円	250円/日
行旅病人又は行旅死亡人取扱従事職員の特殊勤務手当	福祉課職員	行旅病人又は行旅死亡人取扱いに従事	0 千円	死亡3,000円 遺体1,500円
環境センター勤務職員の特殊勤務手当	環境センター勤務職員	環境センター業務に従事	0 千円	500円/日
結核患者家庭訪問従事職員の特殊勤務手当	保健師	保健師業務に従事する職員が結核患者の家庭訪問、療養指導の業務に従事した場合	0 千円	200円/日
用地交渉等従事職員の特殊勤務手当	市長が指定する事業に従事する職員	土地、建物その他の物件等の取得又は使用並びに補償に関し交渉する業務で特に困難と認められる場合	0 千円	200円/日
危険手当	技能労務職員	感染症防疫作業に従事	0 千円	200円/日

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成28年度決算)	126,353 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)	322 千円
支給実績(平成29年度決算)	137,035 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)	344 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (平成30年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成29年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成29年度決算)
扶養手当	配偶者 10,000 円 配偶者以外 8,000 円 配偶者を欠く扶養親族のうち1人 10,000 円 満16歳になる年度初めから満22歳になる年度末までに該当する子がいる場合1人につき5,000円を加算	同じ	—	47,555 千円	240,200 円
住居手当	借家・借間 最高支給限度額 27,000円	同じ	—	17,271 千円	265,703 円
通勤手当	交通機関利用者 全額支給限度額 55,000 円 交通用具使用者 右記のとおり	交通機関利用者全額支給限度額同じ 交通用具使用者市域が広い ため異なる	2～5km未満 2,000 円 5～8km未満 4,300 円 8～10km未満 6,500 円 10～15km未満 8,500 円 15～20km未満 10,600 円 20～30km未満 12,000 円 30～40km未満 13,600 円 40km以上 15,000 円	18,836 千円	62,997 円
単身赴任手当	勤務箇所を異にする異動等に 伴い転居し、やむを得ない事情 により配偶者と別居し、単身で 生活することを常況とする職員 に支給 定額 30,000円 交通距離により加算 100～300km未満 8,000円 300～500km未満 16,000円 500～700km未満 24,000円 700～900km未満 32,000円 900～1,100km未満 40,000円 1,100～1,300km未満 46,000円 1,300～1,500km未満 52,000円 1,500～2,000km未満 58,000円 2,000～2,500km未満 64,000円 2,500km以上 70,000円	同じ	—	0 千円	0 円
管理職手当	管理または監督の地位にある職員 部長級 70,000円 副部長級 60,000円 課長級 45,000円 副課長級 35,000円	異なる	支給額	26,280 千円	597,273 円

5 特別職の報酬等の状況（平成30年4月1日現在）

区 分		給 料	月	額	等
給 料	市 長	946,000 円		(参考)類似団体における最高/最低額	
	副 市 長	755,000 円		1,053,000 円 /	649,800 円
報 酬	議 長	486,000 円		870,000 円 /	578,000 円
	副 議 長	435,000 円		629,000 円 /	350,000 円
	議 員	407,000 円		575,000 円 /	300,000 円
期 末 手 当	市 長	(平成29年度支給割合)			
	副 市 長	3.300 月分			
退 職 手 当	議 長	(平成29年度支給割合)			
	副 議 長 議 員	3.300 月分			
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)	
	副 市 長	給料月額*50/100*在職月数	22,704,000 円	退職時または任期満了時	
		給料月額*30/100*在職月数	10,872,000 円	退職時または任期満了時	

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成29年	平成30年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	6	6	0	
		総務	97	93	△4	欠員の不補充による増など
		税務	25	26	1	事務の増加による増
		民生	79	87	8	調理師の配置替などによる増
		衛生	19	21	2	事務の増加による増
		労働	1	1	0	
		農林水産	37	39	2	事務の増加による増
		商工	12	12	0	
		土木	29	28	△1	欠員の不補充による減
		小計	305	313	8	(参考) 人口1万人当たり職員数 56.25人 (類似団体の人口1万人当たり職員数56.10人)
	教育	81	74	△7	事務の統合・縮小による減など	
	消防	0	0	0		
	小計	386	387	1	(参考) 人口1万人当たり職員数 69.55人 (類似団体の人口1万人当たり職員数73.69人)	
公 営 企 業 等 部 門	病院	0	0	0		
	水道	27	25	△2		
	下水道	11	11	0		
	その他	37	38	1	会計区分の変更による減など	
	小計	75	74	△1		
合 計			461	461	0	(参考) 人口1万人当たり職員数 82.85人
			[556]	[556]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

[] 内は条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成30年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	2人	18人	37人	52人	34人	39人	60人	76人	55人	42人	45人	1人	461人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門	25年	26年	27年	28年	29年	30年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	311	306	306	303	305	313	2 (0.6%)
教育	88	87	84	82	81	74	▲14 (▲15.9%)
消防	86	0	0	0	0	0	▲86 (▲100.0%)
普通会計計	485	393	390	385	386	387	▲98 (▲20.2%)
公営企業等会計計	76	75	74	76	75	74	▲2 (▲2.6%)
総合計	561	468	464	461	461	461	▲100 (▲17.8%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門職員数。